

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券届出書の訂正届出書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2021年2月4日

**【会社名】** 株式会社アピリッツ

**【英訳名】** Appirits Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長執行役員CEO 和田 順児

**【本店の所在の場所】** 東京都渋谷区神宮前六丁目27番8号

**【電話番号】** 03-6690-9870（代表）

**【事務連絡者氏名】** 取締役執行役員CFO 永山 亨

**【最寄りの連絡場所】** 東京都渋谷区神宮前六丁目27番8号

**【電話番号】** 03-6690-9870（代表）

**【事務連絡者氏名】** 取締役執行役員CFO 永山 亨

**【届出の対象とした募集(売出)有価証券の種類】** 株式

**【届出の対象とした募集(売出)金額】**

募集金額	
ブックビルディング方式による募集	180,880,000円
売出金額	
(引受人の買取引受による売出し)	
ブックビルディング方式による売出し	57,500,000円
(オーバーアロットメントによる売出し)	
ブックビルディング方式による売出し	41,400,000円

(注) 募集金額は、会社法上の払込金額の総額であり、売出金額は、有価証券届出書の訂正届出書提出時における見込額であります。

**【縦覧に供する場所】** 該当事項はありません。

## 1 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2021年1月20日付をもって提出した有価証券届出書の記載事項のうち、ブックビルディング方式による募集190,000株の募集の条件及び募集に関し必要な事項を2021年2月3日開催の取締役会において決定し、並びにブックビルディング方式による売出し86,000株(引受人の買取引受による売出し50,000株・オーバーアロットメントによる売出し36,000株)の売出しの条件及び売出しに関し必要な事項が決定したため、これらに関連する事項並びに「第一部 証券情報 第3 その他の記載事項」、「第二部 企業情報 第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容 経営成績及び財政状態の分析」及び「第二部 企業情報 第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (2) 役員 の状況 (4) 役員 の報酬等」及び「第二部 企業情報 第6 提出会社の株式事務の概要」の記載内容の一部を訂正するため、また、「第一部 証券情報 募集又は売出しに関する特別記載事項」に「4. 親引け先への販売について」を追加記載するため、有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

## 2 【訂正事項】

### 第一部 証券情報

#### 第1 募集要項

##### 1 新規発行株式

##### 2 募集の方法

##### 3 募集の条件

##### (2) ブックビルディング方式

##### 4 株式の引受け

##### 5 新規発行による手取金の使途

##### (1) 新規発行による手取金の額

##### (2) 手取金の使途

#### 第2 売出要項

##### 1 売出株式(引受人の買取引受による売出し)

##### 3 売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)

#### 募集又は売出しに関する特別記載事項

##### 2. 第三者割当増資とシンジケートカバー取引について

##### 3. ロックアップについて

##### 4. 親引け先への販売について

#### 第3 その他の記載事項

### 第二部 企業情報

#### 第2 事業の状況

##### 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

##### (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

##### 経営成績及び財政状態の分析

#### 第4 提出会社の状況

##### 4 コーポレート・ガバナンスの状況等

##### (2) 役員 の状況

##### (4) 役員 の報酬等

#### 第6 提出会社の株式事務の概要

## 3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_ 罫で示してあります。

## 第一部 【証券情報】

### 第1 【募集要項】

#### 1 【新規発行株式】

(訂正前)

種類	発行数(株)	内容
普通株式	190,000(注) 2 .	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。

(注) 1 . 2021年1月20日開催の取締役会決議によっております。

2 . 発行数については、2021年2月3日開催予定の取締役会において変更される可能性があります。

3 . 当社は、みずほ証券株式会社に対し、上記発行数のうち、24,000株を上限として、福利厚生を目的に、当社従業員持株会(名称：アピリッツ従業員持株会)を当社が指定する販売先(親引け先)として要請する予定であります。

なお、親引けは、日本証券業協会の定める「株券等の募集等の引受け等に係る顧客への配分に関する規則」に従い、発行者が指定する販売先への売付け(販売先を示唆する等実質的に類似する行為を含む。)であります。

4 . 上記とは別に、2021年1月20日開催の取締役会において、みずほ証券株式会社を割当先とする当社普通株式36,000株の第三者割当増資を行うことを決議しております。

なお、その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 2 . 第三者割当増資とシンジケートカバー取引について」をご参照下さい。

5 . 当社の定める振替機関の名称及び住所は、以下のとおりであります。

名称：株式会社証券保管振替機構

住所：東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

(訂正後)

種類	発行数(株)	内容
普通株式	190,000	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。

(注) 1 . 2021年1月20日開催の取締役会決議によっております。

2 . 当社は、みずほ証券株式会社に対し、上記発行数のうち、24,000株を上限として、福利厚生を目的に、当社従業員持株会(名称：アピリッツ従業員持株会)を当社が指定する販売先(親引け先)として要請してあります。みずほ証券株式会社に対し要請した当社の指定する販売先(親引け先)の状況等につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 4 . 親引け先への販売について」をご参照下さい。

なお、親引けは、日本証券業協会の定める「株券等の募集等の引受け等に係る顧客への配分に関する規則」に従い、発行者が指定する販売先への売付け(販売先を示唆する等実質的に類似する行為を含む。)であります。

3 . 上記とは別に、2021年1月20日開催の取締役会において、みずほ証券株式会社を割当先とする当社普通株式36,000株の第三者割当増資を行うことを決議しております。

なお、その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 2 . 第三者割当増資とシンジケートカバー取引について」をご参照下さい。

4 . 当社の定める振替機関の名称及び住所は、以下のとおりであります。

名称：株式会社証券保管振替機構

住所：東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

(注) 2 . の全文削除及び3 . 4 . 5 . の番号変更

## 2 【募集の方法】

(訂正前)

2021年2月15日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「4 株式の引受け」記載欄の金融商品取引業者(以下「第1 募集要項」において「引受人」という。)は、買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(発行価格)で募集(以下「本募集」という。)を行います。引受価額は2021年2月3日開催予定の取締役会において決定される会社法上の払込金額以上の価額となります。引受人は払込期日までに引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、本募集は、株式会社東京証券取引所(以下「取引所」という。)の定める「有価証券上場規程施行規則」第233条に規定するブックビルディング方式(株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況を把握したうえで発行価格等を決定する方法をいう。)により決定する価格で行います。

区分	発行数(株)	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
入札方式のうち入札による募集			
入札方式のうち入札によらない募集			
ブックビルディング方式	190,000	190,570,000	103,132,000
計(総発行株式)	190,000	190,570,000	103,132,000

- (注) 1. 全株式を引受人の買取引受けにより募集いたします。
2. 上場前の公募増資を行うに際しての手続き等は、取引所の有価証券上場規程施行規則により規定されております。
3. 発行価額の総額は、会社法上の払込金額の総額であり、有価証券届出書提出時における見込額であります。
4. 資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金であり、2021年1月20日開催の取締役会決議に基づき、2021年2月15日に決定される予定の引受価額を基礎として、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額(見込額)の2分の1相当額を資本金に計上することを前提として算出した見込額であります。
5. 有価証券届出書提出時における想定発行価格(1,180円)で算出した場合、本募集における発行価格の総額(見込額)は224,200,000円となります。
6. 本募集並びに「第2 売出要項 1 売出株式(引受人の買取引受けによる売出し)」及び「2 売出しの条件(引受人の買取引受けによる売出し)」における「引受人の買取引受けによる売出し」にあたっては、需要状況を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを行う場合があります。  
なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「第2 売出要項 3 売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)」及び「4 売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)」をご参照下さい。
7. 本募集に関連して、ロックアップに関する合意がなされております。その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 3. ロックアップについて」をご参照下さい。

(訂正後)

2021年2月15日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「4 株式の引受け」記載欄の金融商品取引業者(以下「第1 募集要項」において「引受人」という。)は、買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(発行価格)で募集(以下「本募集」という。)を行います。引受価額は2021年2月3日開催の取締役会において決定された会社法上の払込金額(952円)以上の価額となります。引受人は払込期日までに引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、本募集は、株式会社東京証券取引所(以下「取引所」という。)の定める「有価証券上場規程施行規則」第233条に規定するブックビルディング方式(株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況を把握したうえで発行価格等を決定する方法をいう。)により決定する価格で行います。

区分	発行数(株)	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
入札方式のうち入札による募集			
入札方式のうち入札によらない募集			
ブックビルディング方式	190,000	180,880,000	100,510,000
計(総発行株式)	190,000	180,880,000	100,510,000

- (注) 1. 全株式を引受人の買取引受けにより募集いたします。
2. 上場前の公募増資を行うに際しての手続き等は、取引所の有価証券上場規程施行規則により規定されております。
3. 発行価額の総額は、会社法上の払込金額の総額であります。
4. 資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金であり、2021年1月20日開催の取締役会決議に基づき、2021年2月15日に決定される予定の引受価額を基礎として、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額(見込額)の2分の1相当額を資本金に計上することを前提として算出した見込額であります。
5. 仮条件(1,120円~1,180円)の平均価格(1,150円)で算出した場合、本募集における発行価格の総額(見込額)は218,500,000円となります。
6. 本募集並びに「第2 売出要項 1 売出株式(引受人の買取引受による売出し)」及び「2 売出しの条件(引受人の買取引受による売出し)」における「引受人の買取引受による売出し」にあたっては、需要状況を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを行う場合があります。  
 なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「第2 売出要項 3 売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)」及び「4 売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)」をご参照下さい。
7. 本募集に関連して、ロックアップに関する合意がなされております。その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 3. ロックアップについて」をご参照下さい。

## 3 【募集の条件】

## (2) 【ブックビルディング方式】

(訂正前)

発行価格 (円)	引受価額 (円)	払込金額 (円)	資本 組入額 (円)	申込株数 単位 (株)	申込期間	申込 証拠金 (円)	払込期日
未定 (注) 1 .	未定 (注) 1 .	未定 (注) 2 .	未定 (注) 3 .	100	自 2021年 2月16日(火) 至 2021年 2月19日(金)	未定 (注) 4 .	2021年 2月24日(水)

(注) 1 . 発行価格は、ブックビルディング方式によって決定いたします。

発行価格は、2021年 2月 3 日に仮条件を決定し、当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、2021年 2月15日に引受価額と同時に決定する予定であります。

仮条件は、事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性が高い上場会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見その他を総合的に勘案して決定する予定であります。

需要の申込みの受付に当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。

2 . 払込金額は、会社法上の払込金額であり、2021年 2月 3 日開催予定の取締役会において決定される予定であります。また、「 2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と会社法上の払込金額及び2021年 2月15日に決定される予定の引受価額とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

3 . 資本組入額は、1株当たりの増加する資本金であります。なお、2021年 1月20日開催の取締役会において、増加する資本金の額は、2021年 2月15日に決定される予定の引受価額を基礎として、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする、及び増加する資本準備金の額は資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする旨、決議しております。

4 . 申込証拠金は、発行価格と同一の金額とし、利息をつけません。申込証拠金のうち引受価額相当額は、払込期日に新株式払込金に振替充当いたします。

5 . 株式受渡期日は、2021年 2月25日(木)(以下「上場(売買開始)日」という。)の予定であります。本募集に係る株式は、株式会社証券保管振替機構(以下「機構」という。)の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。なお、本募集に係る株券は、発行されません。

6 . 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。

7 . 申込み在先立ち、2021年 2月 5 日から2021年 2月12日までの間で引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要の申告は変更または撤回することが可能であります。

販売に当たっては、取引所の「有価証券上場規程」に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。

引受人は、公平かつ公正な販売に努めることとし、自社で定める配分に関する基本方針及び社内規程等に従い、販売を行う方針であります。配分に関する基本方針については各社の店頭における表示またはホームページにおける表示等をご確認下さい。

8 . 引受価額が会社法上の払込金額を下回る場合は新株式の発行を中止いたします。

(訂正後)

発行価格 (円)	引受価額 (円)	払込金額 (円)	資本 組入額 (円)	申込株数 単位 (株)	申込期間	申込 証拠金 (円)	払込期日
未定 (注) 1 .	未定 (注) 1 .	952	未定 (注) 3 .	100	自 2021年 2月16日(火) 至 2021年 2月19日(金)	未定 (注) 4 .	2021年 2月24日(水)

- (注) 1 . 発行価格は、ブックビルディング方式によって決定いたします。  
 仮条件は、1,120円以上1,180円以下の範囲とし、発行価格は、当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、2021年2月15日に引受価額と同時に決定する予定であります。  
 当該仮条件は、当社の事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性が高い上場会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見及び需要見通し、現在の株式市場の状況、最近の新規上場株式の株式市場における評価並びに上場日までの期間における価格変動リスク等を総合的に勘案して決定いたしました。
- 需要の申込みの受付に当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。
- 2 . 「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と会社法上の払込金額(952円)及び2021年2月15日に決定される予定の引受価額とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
- 3 . 資本組入額は、1株当たりの増加する資本金であります。なお、2021年1月20日開催の取締役会において、増加する資本金の額は、2021年2月15日に決定される予定の引受価額を基礎として、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする、及び増加する資本準備金の額は資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする旨、決議しております。
- 4 . 申込証拠金は、発行価格と同一の金額とし、利息をつけません。申込証拠金のうち引受価額相当額は、払込期日に新株式払込金に振替充当いたします。
- 5 . 株式受渡期日は、2021年2月25日(木)(以下「上場(売買開始)日」という。)の予定であります。本募集に係る株式は、株式会社証券保管振替機構(以下「機構」という。)の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。なお、本募集に係る株券は、発行されません。
- 6 . 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。
- 7 . 申込み在先立ち、2021年2月5日から2021年2月12日までの間で引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要の申告は変更または撤回することが可能であります。  
 販売に当たっては、取引所の「有価証券上場規程」に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。  
 引受人は、公平かつ公正な販売に努めることとし、自社で定める配分に関する基本方針及び社内規程等に従い、販売を行う方針であります。配分に関する基本方針については各社の店頭における表示またはホームページにおける表示等をご確認下さい。
- 8 . 引受価額が会社法上の払込金額(952円)を下回る場合は新株式の発行を中止いたします。

## 4 【株式の引受け】

(訂正前)

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数 (株)	引受けの条件
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	未定	1. 買取引受けによります。 2. 引受人は新株式払込金として、2021年2月24日までに払込取扱場所へ引受価額と同額を払込むことといたします。 3. 引受手数料は支払われません。ただし、発行価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号		
極東証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番7号		
大和証券株式会社	京都千代田区丸の内一丁目9番1号		
いちよし証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号		
東洋証券株式会社	東京都中央区八丁堀四丁目7番1号		
エース証券株式会社	大阪府大阪市中央区本町二丁目6番11号		
計		190,000	

- (注) 1. 2021年2月3日開催予定の取締役会において各引受人の引受株式数が決定される予定であります。  
2. 上記引受人と発行価格決定日(2021年2月15日)に元引受契約を締結する予定であります。  
3. 引受人は、上記引受株式数のうち、2,000株を上限として、全国の販売を希望する引受人以外の金融商品取引業者に販売を委託する方針であります。

(訂正後)

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数 (株)	引受けの条件
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	163,600	1. 買取引受けによります。 2. 引受人は新株式払込金として、2021年2月24日までに払込取扱場所へ引受価額と同額を払込むことといたします。 3. 引受手数料は支払われません。ただし、発行価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	7,200	
極東証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番7号	7,200	
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	4,800	
いちよし証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号	2,400	
東洋証券株式会社	東京都中央区八丁堀四丁目7番1号	2,400	
エース証券株式会社	大阪府大阪市中央区本町二丁目6番11号	2,400	
計		190,000	

- (注) 1. 上記引受人と発行価格決定日(2021年2月15日)に元引受契約を締結する予定であります。  
2. 引受人は、上記引受株式数のうち、2,000株を上限として、全国の販売を希望する引受人以外の金融商品取引業者に販売を委託する方針であります。

(注) 1. の全文削除及び 2. 3. の番号変更

## 5 【新規発行による手取金の使途】

## (1) 【新規発行による手取金の額】

(訂正前)

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
206,264,000	19,000,000	187,264,000

- (注) 1. 払込金額の総額は、会社法上の払込金額の総額とは異なり、新規発行に際して当社に払い込まれる引受価額の総額であり、有価証券届出書提出時における想定発行価格(1,180円)を基礎として算出した見込額であります。
2. 発行諸費用の概算額には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
3. 引受手数料は支払わないため、発行諸費用の概算額は、これ以外の費用を合計したものであります。

(訂正後)

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
201,020,000	19,000,000	182,020,000

- (注) 1. 払込金額の総額は、会社法上の払込金額の総額とは異なり、新規発行に際して当社に払い込まれる引受価額の総額であり、仮条件(1,120円~1,180円)の平均価格(1,150円)を基礎として算出した見込額であります。
2. 発行諸費用の概算額には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
3. 引受手数料は支払わないため、発行諸費用の概算額は、これ以外の費用を合計したものであります。

## (2) 【手取金の使途】

(訂正前)

上記の手取概算額187,264千円については、「1 新規発行株式」の(注)4.に記載の第三者割当増資の手取概算額上限39,081千円と合わせた、手取概算額合計上限226,345千円について、エンジニア労務費投資 採用に係る求人費投資 広告宣伝費投資へそれぞれ充当する予定です。

エンジニア労務費投資

エンジニアの労務費として、2022年1月期中に、103,840千円を充当する予定です。

当社はWebソリューション事業ならびにオンラインゲーム事業において、受託開発及び自社開発を行うエンジニアが収益の基になります。さらなる収益拡大にはエンジニアの増員が必須であり、主にWebソリューション事業において積極的な採用を行いエンジニアの増員を図って参ります。

採用に係る求人費投資

採用に係る求人費として、2022年1月期中に、99,505千円を充当する予定です。

採用に係る求人費は、エンジニアの転職市場での需要が高まる中において、採用を行う際に発生する人材紹介サービス会社への手数料及び、自社において採用イベントに掛かる費用になります。こちらはエンジニア労務費投資と同じく採用を進め増員することで更なる収益拡大に寄与するものと考えております。

広告宣伝投資

広告宣伝費として、2022年1月期中に、23,000千円を充当する予定です。

当社はオンラインゲーム事業において自社ゲーム開発・運営をしております。自社ゲームにおける広告宣伝投資はリリース時の登録ユーザー数の増加及びリリース後のイベント周知などによる更なる課金の増加を促す重要な投資と考えております。

なお、上記調達資金については、各々の具体的な充当時期までは、安全性の高い金融商品等で運用していく方針であります。

(訂正後)

上記の手取概算額182,020千円については、「1 新規発行株式」の(注)3.に記載の第三者割当増資の手取概算額上限38,088千円と合わせた、手取概算額合計上限220,108千円について、エンジニア労務費投資 採用に係る求人費投資 広告宣伝費投資へそれぞれ充当する予定です。

エンジニア労務費投資

エンジニアの労務費として、2022年1月期中に、97,603千円を充当する予定です。

当社はWebソリューション事業ならびにオンラインゲーム事業において、受託開発及び自社開発を行うエンジニアが収益の基になります。さらなる収益拡大にはエンジニアの増員が必須であり、主にWebソリューション事業において積極的な採用を行いエンジニアの増員を図って参ります。

採用に係る求人費投資

採用に係る求人費として、2022年1月期中に、99,505千円を充当する予定です。

採用に係る求人費は、エンジニアの転職市場での需要が高まる中において、採用を行う際に発生する人材紹介サービス会社への手数料及び、自社において採用イベントに掛かる費用になります。こちらはエンジニア労務費投資と同じく採用を進め増員することで更なる収益拡大に寄与するものと考えております。

広告宣伝投資

広告宣伝費として、2022年1月期中に、23,000千円を充当する予定です。

当社はオンラインゲーム事業において自社ゲーム開発・運営をしております。自社ゲームにおける広告宣伝投資はリリース時の登録ユーザー数の増加及びリリース後のイベント周知などによる更なる課金の増加を促す重要な投資と考えております。

なお、上記調達資金については、各々の具体的な充当時期までは、安全性の高い金融商品等で運用していく方針であります。

## 第2 【売出要項】

### 1 【売出株式(引受人の買取引受による売出し)】

(訂正前)

2021年2月15日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「2 売出しの条件(引受人の買取引受による売出し) (2) ブックビルディング方式」に記載の金融商品取引業者(以下「第2 売出要項」において「引受人」という。)は、下記売出人から買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(売出価格、発行価格と同一の価格)で売出し(以下「引受人の買取引受による売出し」という。)を行います。引受人は株式受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、引受人の買取引受による売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。売出人は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

種類	売出数(株)		売出価額の総額 (円)	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名 又は名称
	入札方式のうち入札 による売出し			
	入札方式のうち入札 によらない売出し			
普通株式	ブックビルディング 方式	50,000	59,000,000	埼玉県さいたま市南区文蔵三丁目11番9号 株式会社エイ・ティー・ジー・シー 30,000株 東京都渋谷区富ヶ谷二丁目40番14号 クリプトメリア株式会社 20,000株
計(総売出株式)		50,000	59,000,000	

- (注) 1. 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の有価証券上場規程施行規則により規定されております。
2. 「第1 募集要項」における株式の発行を中止した場合には、引受人の買取引受による売出しも中止いたします。
3. 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格(1,180円)で算出した見込額であります。
4. 売出数等については今後変更される可能性があります。
5. 振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注)5.に記載した振替機関と同一であります。
6. 本募集並びに引受人の買取引受による売出しに当たっては、需要状況を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを行う場合があります。  
なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「3 売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)」及び「4 売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)」をご参照下さい。
7. 引受人の買取引受による売出しに関連して、ロックアップに関する合意がなされております。その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 3.ロックアップについて」をご参照下さい。

(訂正後)

2021年2月15日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「2 売出しの条件(引受人の買取引受による売出し) (2) ブックビルディング方式」に記載の金融商品取引業者(以下「第2 売出要項」において「引受人」という。)は、下記売出人から買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(売出価格、発行価格と同一の価格)で売出し(以下「引受人の買取引受による売出し」という。)を行います。引受人は株式受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、引受人の買取引受による売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。売出人は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

種類	売出数(株)		売出価額の総額 (円)	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名 又は名称
	入札方式のうち入札 による売出し			
	入札方式のうち入札 によらない売出し			
普通株式	ブックビルディング 方式	50,000	57,500,000	埼玉県さいたま市南区文蔵三丁目11番9号 株式会社エイ・ティー・ジー・シー 30,000株 東京都渋谷区富ヶ谷二丁目40番14号 クリプトメリア株式会社 20,000株
計(総売出株式)		50,000	57,500,000	

- (注) 1. 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の有価証券上場規程施行規則により規定されております。
2. 「第1 募集要項」における株式の発行を中止した場合には、引受人の買取引受による売出しも中止いたします。
3. 売出価額の総額は、仮条件(1,120円~1,180円)の平均価格(1,150円)で算出した見込額であります。
4. 売出数等については今後変更される可能性があります。
5. 振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注)4.に記載した振替機関と同一であります。
6. 本募集並びに引受人の買取引受による売出しに当たっては、需要状況を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを行う場合があります。  
なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「3 売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)」及び「4 売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)」をご参照下さい。
7. 引受人の買取引受による売出しに関連して、ロックアップに関する合意がなされております。その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 3.ロックアップについて」をご参照下さい。

## 3 【売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)】

(訂正前)

種類	売出数(株)	売出価額の総額 (円)	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名 又は名称
	入札方式のうち入札 による売出し		
	入札方式のうち入札 によらない売出し		
普通株式	ブックビルディング 方式	36,000	42,480,000
			東京都千代田区大手町一丁目5番1号 みずほ証券株式会社 36,000株
計(総売出株式)		36,000	42,480,000

- (注) 1. オーバーアロットメントによる売出しは、本募集並びに引受人の買取引受による売出しに伴い、その需要状況を勘案し、みずほ証券株式会社が行う売出しであります。したがってオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数は上限株式数を示したものであり、需要状況により減少若しくは中止される場合があります。
2. オーバーアロットメントによる売出しに関連して、当社は、2021年1月20日開催の取締役会において、みずほ証券株式会社を割当先とする当社普通株式36,000株の第三者割当増資の決議を行っております。また、みずほ証券株式会社は、東京証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限とする当社普通株式の買付け(以下「シンジケートカバー取引」という。)を行う場合があります。なお、その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 2. 第三者割当増資とシンジケートカバー取引について」をご参照下さい。
3. 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の有価証券上場規程施行規則により規定されております。
4. 「第1 募集要項」における株式の発行を中止した場合には、オーバーアロットメントによる売出しも中止いたします。
5. 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格(1,180円)で算出した見込額であります。
6. 振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注)5.に記載した振替機関と同一であります。

(訂正後)

種類	売出数(株)	売出価額の総額 (円)	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名 又は名称
	入札方式のうち入札 による売出し		
	入札方式のうち入札 によらない売出し		
普通株式	ブックビルディング 方式	36,000	41,400,000
			東京都千代田区大手町一丁目5番1号 みずほ証券株式会社 36,000株
計(総売出株式)		36,000	41,400,000

- (注) 1. オーバーアロットメントによる売出しは、本募集並びに引受人の買取引受による売出しに伴い、その需要状況を勘案し、みずほ証券株式会社が行う売出しであります。したがってオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数は上限株式数を示したものであり、需要状況により減少若しくは中止される場合があります。
2. オーバーアロットメントによる売出しに関連して、当社は、2021年1月20日開催の取締役会において、みずほ証券株式会社を割当先とする当社普通株式36,000株の第三者割当増資の決議を行っております。また、みずほ証券株式会社は、東京証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限とする当社普通株式の買付け(以下「シンジケートカバー取引」という。)を行う場合があります。なお、その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 2. 第三者割当増資とシンジケートカバー取引について」をご参照下さい。
3. 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の有価証券上場規程施行規則により規定されております。
4. 「第1 募集要項」における株式の発行を中止した場合には、オーバーアロットメントによる売出しも中止いたします。
5. 売出価額の総額は、仮条件(1,120円~1,180円)の平均価格(1,150円)で算出した見込額であります。
6. 振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注)4.に記載した振替機関と同一であります。

## 【募集又は売出しに関する特別記載事項】

## 2. 第三者割当増資とシンジケートカバー取引について

(訂正前)

オーバーアロットメントによる売出しの対象となる当社普通株式は、オーバーアロットメントによる売出しのために、主幹事会社が当社株主であるクリプトメリア株式会社(以下「貸株人」という。)より借入れる株式であります。これに関連して、当社は、2021年1月20日開催の取締役会において、主幹事会社を割当先とする当社普通株式36,000株の第三者割当増資(以下「本件第三者割当増資」という。)を行うことを決議しております。本件第三者割当増資の会社法上の募集事項については、以下のとおりであります。

(1)	募集株式の種類及び数	当社普通株式 36,000株
(2)	募集株式の払込金額	未定(注)1.
(3)	増加する資本金及び資本準備金に関する事項	増加する資本金の額は割当価格を基礎とし、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。また、増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。 (注)2.
(4)	払込期日	2021年3月24日(水)

(注) 1. 募集株式の払込金額(会社法上の払込金額)は、2021年2月3日開催予定の取締役会において決定される予定の「第1 募集要項」における新規発行株式の払込金額(会社法上の払込金額)と同一とする予定であります。

2. 割当価格は、2021年2月15日に決定される予定の「第1 募集要項」における新規発行株式の引受価額と同一とする予定であります。

(以下省略)

(訂正後)

オーバーアロットメントによる売出しの対象となる当社普通株式は、オーバーアロットメントによる売出しのために、主幹事会社が当社株主であるクリプトメリア株式会社(以下「貸株人」という。)より借入れる株式であります。これに関連して、当社は、2021年1月20日開催の取締役会において、主幹事会社を割当先とする当社普通株式36,000株の第三者割当増資(以下「本件第三者割当増資」という。)を行うことを決議しております。本件第三者割当増資の会社法上の募集事項については、以下のとおりであります。

(1)	募集株式の種類及び数	当社普通株式 36,000株
(2)	募集株式の払込金額	1株につき952円
(3)	増加する資本金及び資本準備金に関する事項	増加する資本金の額は割当価格を基礎とし、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。また、増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。 (注)
(4)	払込期日	2021年3月24日(水)

(注) 割当価格は、2021年2月15日に決定される予定の「第1 募集要項」における新規発行株式の引受価額と同一とする予定であります。

(注) 1. の全文削除及び2. の番号削除

(以下省略)

### 3. ロックアップについて

(訂正前)

本募集並びに引受人の買取引受による売出しに関連して、売出人かつ貸株人であるクリプトメリア株式会社、売出人である株式会社エイ・ティー・ジー・シー、当社株主である魚谷幸一、和田順児、笠谷真也、三浦印刷株式会社、三原順、株式会社テイクアンドギヴ・ニーズ、八木広道、富田英揮、西脇学、喜藤憲一、土志田龍一、株式会社BONNET、琴坂将広、大河内剛、石上尚弘、伊藤英佑及び当社新株予約権者である永山亨、小澤卓巳、長谷亘、鈴木利夫、児山亮、川口亜衣子、村上一歩、外山保、吉田啓紀、佐渡秀治、青井裕紀、大金翔吾、長谷部努、南弘紀、大塚康弘は、主幹事会社に対し、元引受契約締結日から上場日（当日を含む。）後180日目（2021年8月23日）までの期間中、主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社普通株式の売却等（ただし、引受人の買取引受による売出し及びオーバーアロットメントによる売出しのために当社普通株式を貸し渡すこと等を除く。）を行わない旨を合意しております。

また、当社株主である株式会社HBD、日比谷尚武及びみずほキャピタル株式会社は、主幹事会社に対し、元引受契約締結日から上場日（当日を含む。）後90日目（2021年5月25日）までの期間中、主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社普通株式の売却等（ただし、その売却価格が「第1 募集要項」における発行価格の1.5倍以上であったり、主幹事会社を通して行う東京証券取引所での売却等を除く。）を行わない旨を合意しております。

当社は主幹事会社に対し、元引受契約締結日から上場日（当日を含む。）後180日目（2021年8月23日）までの期間中、主幹事会社の事前の書面による同意なしに、当社普通株式の発行、当社普通株式に転換もしくは交換される有価証券の発行又は当社普通株式を取得若しくは受領する権利を付与された有価証券の発行等（ただし、本募集、株式分割、ストック・オプションとしての新株予約権の発行及びオーバーアロットメントによる売出しに関連し、2021年1月20日開催の当社取締役会において決議された主幹事会社を割当先とする第三者割当増資等を除く。）を行わない旨を合意しております。

なお、上記のいずれの場合においても、主幹事会社は上記90日間又は180日間のロックアップ期間中であっても、その裁量で当該合意の内容を全部若しくは一部につき解除できる権限を有しております。

上記のほか、当社は、取引所の定める「有価証券上場規程施行規則」の規定に基づき、上場前の第三者割当等による募集株式等の割当等に関し、割当を受けた者との間に継続所有等の確約を行っております。その内容については、「第四部 株式公開情報 第2 第三者割当等の概況」をご参照ください。

加えて、当社は、主幹事会社より、元引受契約締結日から上場日（当日を含む。）後180日目（2021年8月23日）までの期間中、主幹事会社の計算で保有する当社普通株式4,500株の売却を行わない旨聴取しております。

(訂正後)

本募集並びに引受人の買取引受による売出しに関連して、売出人かつ貸株人であるクリプトメリア株式会社、売出人である株式会社エイ・ティー・ジー・シー、当社株主である魚谷幸一、和田順児、笠谷真也、三浦印刷株式会社、三原順、株式会社テイクアンドギヴ・ニーズ、八木広道、富田英揮、西脇学、喜藤憲一、土志田龍一、株式会社BONNET、琴坂将広、大河内剛、石上尚弘、伊藤英佑及び当社新株予約権者である永山亨、小澤卓巳、長谷亘、鈴木利夫、児山亮、川口亜衣子、村上一歩、外山保、吉田啓紀、佐渡秀治、青井裕紀、大金翔吾、長谷部努、南弘紀、大塚康弘は、主幹事会社に対し、元引受契約締結日から上場日（当日を含む。）後180日目（2021年8月23日）までの期間中、主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社普通株式の売却等（ただし、引受人の買取引受による売出し及びオーバーアロットメントによる売出しのために当社普通株式を貸し渡すこと等を除く。）を行わない旨を合意しております。

また、当社株主である株式会社HBD、日比谷尚武及びみずほキャピタル株式会社は、主幹事会社に対し、元引受契約締結日から上場日（当日を含む。）後90日目（2021年5月25日）までの期間中、主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社普通株式の売却等（ただし、その売却価格が「第1 募集要項」における発行価格の1.5倍以上であったり、主幹事会社を通して行う東京証券取引所での売却等を除く。）を行わない旨を合意しております。

当社は主幹事会社に対し、元引受契約締結日から上場日（当日を含む。）後180日目（2021年8月23日）までの期間中、主幹事会社の事前の書面による同意なしに、当社普通株式の発行、当社普通株式に転換もしくは交換される有価証券の発行又は当社普通株式を取得若しくは受領する権利を付与された有価証券の発行等（ただし、本募集、株式分割、ストック・オプションとしての新株予約権の発行及びオーバーアロットメントによる売出しに関連し、2021年1月20日開催の当社取締役会において決議された主幹事会社を割当先とする第三者割当増資等を除く。）を行わない旨合意しております。

なお、上記のいずれの場合においても、主幹事会社は上記90日間又は180日間のロックアップ期間中であっても、その裁量で当該合意の内容を全部若しくは一部につき解除できる権限を有しております。

また、親引け先は、主幹事会社に対して、当該親引けにより取得した当社普通株式について、払込期日から株式受渡期日（当日を含む。）後180日目の日（2021年8月23日）までの期間、継続して所有する旨の書面を差し入れる予定であります。

上記のほか、当社は、取引所の定める「有価証券上場規程施行規則」の規定に基づき、上場前の第三者割当等による募集株式等の割当等に関し、割当を受けた者との間に継続所有等の確約を行っております。その内容については、「第四部 株式公開情報 第2 第三者割当等の概況」をご参照ください。

加えて、当社は、主幹事会社より、元引受契約締結日から上場日（当日を含む。）後180日目（2021年8月23日）までの期間中、主幹事会社の計算で保有する当社普通株式4,500株の売却を行わない旨聴取しております。

（訂正前）

記載なし

（訂正後）

#### 4．親引け先への販売について

##### (1) 親引け先の状況等

a．親引け先の概要	アピリッツ従業員持株会(理事長 鈴木利夫) 東京都渋谷区神宮前六丁目27番8号 京セラ原宿ビル5F
b．当社と親引け先との関係	当社の従業員持株会であります。
c．親引け先の選定理由	従業員の福利厚生のためであります。
d．親引けしようとする株式の数	未定(募集株式のうち、24,000株を上限として2021年2月15日(発行価格等決定日)に決定される予定であります。)
e．株券等の保有方針	長期保有の見込みであります。
f．払込みに要する資金等の状況	当社は、払込みに要する資金として、従業員持株会における積立資金の存在を確認しております。
g．親引け先の実態	当社の従業員で構成する従業員持株会であります。

##### (2) 株券等の譲渡制限

親引け先のロックアップについては、前記「3．ロックアップについて」をご参照下さい。

##### (3) 販売条件に関する事項

販売価格は、発行価格等決定日(2021年2月15日)に決定される予定の「第1 募集要項」における新規発行株式の発行価格と同一となります。

## (4) 親引け後の大株主の状況

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)	本募集及び引受人の買取引受による売出し後の所有株式数(株)	本募集及び引受人の買取引受による売出し後の株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エイ・ティー・ジー・シー	埼玉県さいたま市南区文蔵三丁目11番9号	548,400	42.67	518,400	35.14
魚谷幸一	神奈川県横浜市都筑区	110,700 (48,500)	8.61 (3.77)	110,700 (48,500)	7.50 (3.29)
クリプトメリア株式会社	東京都渋谷区富ヶ谷2-40-14	126,800	9.87	106,800	7.24
和田順児	神奈川県相模原市南区	93,900 (54,500)	7.31 (4.24)	93,900 (54,500)	6.36 (3.69)
藤田晋	東京都港区	38,600	3.00	38,600	2.62
株式会社HBD	東京都豊島区西池袋一丁目4番10号	38,600	3.00	38,600	2.62
笠谷真也	兵庫県神戸市東灘区	32,200	2.51	32,200	2.18
三浦印刷株式会社	東京都墨田区千歳2丁目3番9号	30,000	2.33	30,000	2.03
アピリッツ従業員持株会	東京都渋谷区神宮前六丁目27番8号 京セラ原宿ビル5F	—	—	24,000	1.63
佐藤輝英	千葉県君津市	23,100	1.80	23,100	1.57
計	—	1,042,300 (103,000)	81.09 (8.01)	1,016,300 (103,000)	68.89 (6.98)

(注) 1. 所有株式数及び株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、2021年1月20日現在のものです。

2. 本募集及び引受人の買取引受による売出し後の所有株式数並びに本募集及び引受人の買取引受による売出し後の株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、2021年1月20日現在の所有株式数及び株式(自己株式を除く。)の総数に、本募集、引受人の買取引受による売出し及び親引け(24,000株を上限として算出)を勘案した場合の株式数及び割合になります。

3. 株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

4. ( )内は、新株予約権による潜在株式数及びその割合であり、内数であります。

## (5) 株式併合等の予定の有無及び内容

該当事項はありません。

## (6) その他参考になる事項

該当事項はありません。

### 第3【その他の記載事項】

カラーページの訂正

05 業績等の推移

1株当たり当期（四半期）純利益

<折れ線グラフの訂正>

第16期（2016年1月期）171.30を171.13に訂正。

## 第二部【企業情報】

### 第2【事業の状況】

#### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営成績及び財政状態の分析

第21期第3四半期累計期間(自 2020年2月1日 至 2020年10月31日)

(訂正前)

(中略)

(販売費及び一般管理費、営業利益、経常利益)

販売費及び一般管理費は、150,533千円となりました。主な計上内容は人件費、自社ゲームタイトルの広告宣伝費です。

その結果、営業利益は150,533千円となりました。

(以下省略)

(訂正後)

(中略)

(販売費及び一般管理費、営業利益、経常利益)

販売費及び一般管理費は、724,613千円となりました。主な計上内容は人件費、自社ゲームタイトルの広告宣伝費です。

その結果、営業利益は150,533千円となりました。

(以下省略)

## 第4 【提出会社の状況】

## 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

## (2) 【役員の状況】

## 役員一覧

(訂正前)

男性8名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
			(省略)		
取締役	喜藤 憲一	1948年10月16日	1972年4月 株式会社ダイエー入社 1997年12月 株式会社ヤマト専務取締役 1997年12月 シーアイエス株式会社常務取締役 1999年12月 ディップ株式会社取締役 2000年6月 株式会社エイ・ティー・ジー・シー取締役 2003年5月 株式会社エムオーブランニング取締役 2004年4月 当社取締役(現任) 2005年11月 株式会社ケイ・イノベーション代表取締役(現任) 2006年12月 ビーコア株式会社監査役 2007年3月 イーレディー株式会社取締役(現任) 2008年9月 株式会社創風土監査役 2010年6月 ビーコア株式会社取締役(現任) 2011年5月 株式会社ハブ監査役 2015年5月 ディップ株式会社監査役(現任) 2016年5月 株式会社グローバルベイクーズ取締役(現任) 2017年7月 LISUTO株式会社取締役(現任) 2018年6月 ゼネリックソリューション株式会社監査役(現任)	(注)3	8,000
取締役	琴坂 将広	1982年1月14日	2000年9月 有限会社ニューロン代表取締役 2002年4月 有限会社ヴィータ・ジャパン取締役 2002年5月 株式会社イージス代表取締役 2004年9月 マッキンゼー・アンド・カンパニー・インク入社 2013年4月 立命館大学経営学部准教授 2015年4月 フランス国立社会科学高等研究院アソシエイト・フェロー 2015年4月 当社取締役(現任) 2016年3月 株式会社ユーザベース監査役 2016年4月 慶應義塾大学総合政策学部准教授(現任) 2017年3月 五常・アンド・カンパニー株式会社取締役(現任) 2017年6月 ラクスル株式会社監査役(現任) 2018年12月 株式会社ユーグレナ取締役(現任) 2019年3月 株式会社ユーザベース 取締役(監査等委員) 就任(現任) 2019年10月 ラクスル株式会社 取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)3	1,000
監査役(常勤)	三原 順	1959年7月3日	1982年4月 株式会社ダイエー入社 1999年12月 株式会社サクノス代表取締役 2005年7月 当社入社 2007年4月 当社執行役員社長室長 2008年1月 ナビプラス株式会社 取締役 2008年4月 当社取締役 執行役員CFO 2009年9月 当社代表取締役社長 常務執行役員 2010年4月 当社代表取締役社長 執行役員 2011年4月 当社代表取締役社長 執行役員CEO 2014年4月 当社監査役(現任)	(注)4	11,000
			(省略)		
			計		122,600

(以下省略)

(訂正後)

男性8名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
			(省略)		
取締役	喜藤 憲一	1948年10月16日	1972年4月 株式会社ダイエー入社 1997年12月 株式会社ヤマト専務取締役 1997年12月 シーアイエス株式会社常務取締役 1999年12月 ディップ株式会社取締役 2000年6月 株式会社エイ・ティー・ジー・シー取締役 2003年5月 株式会社エムオープランニング取締役 2004年4月 当社取締役(現任) 2005年11月 株式会社ケイ・イノベーション代表取締役(現任) 2006年12月 ビーコア株式会社監査役 2007年3月 イーレディー株式会社取締役(現任) 2008年9月 株式会社創風土監査役 2010年6月 ビーコア株式会社取締役(現任) 2011年5月 株式会社ハブ監査役 2015年5月 ディップ株式会社監査役 2016年5月 株式会社グローバルベイクーズ取締役(現任) 2017年7月 LISUTO株式会社取締役(現任) 2018年6月 ゼネリックソリューション株式会社監査役(現任)	(注)3	8,000
取締役	琴坂 将広	1982年1月14日	2000年9月 有限会社ニューロン代表取締役 2002年4月 有限会社ヴィータ・ジャパン取締役 2002年5月 株式会社イージス代表取締役 2004年9月 マッキンゼー・アンド・カンパニー・インク入社 2013年4月 立命館大学経営学部准教授 2015年4月 フランス国立社会科学高等研究院アソシエイト・フェロー 2015年4月 当社取締役(現任) 2016年3月 株式会社ユーザベース監査役 2016年4月 慶應義塾大学総合政策学部准教授(現任) 2017年3月 五常・アンド・カンパニー株式会社取締役(現任) 2017年6月 ラクスル株式会社監査役 2018年12月 株式会社ユーグレナ取締役(現任) 2019年3月 株式会社ユーザベース 取締役(監査等委員) 就任(現任) 2019年10月 ラクスル株式会社 取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)3	1,000
監査役(常勤)	三原 順	1959年7月3日	1982年4月 株式会社ダイエー入社 1997年9月 株式会社サクノス代表取締役 2005年7月 当社入社 2007年4月 当社執行役員社長室長 2008年4月 当社取締役 執行役員CFO 2009年9月 当社代表取締役社長 常務執行役員 2010年1月 SBIナビ株式会社(現ナビプラス株式会社)取締役 2010年4月 当社代表取締役社長 執行役員 2011年4月 当社代表取締役社長 執行役員CEO 2014年4月 当社監査役(現任)	(注)4	11,000
			(省略)		
			計		122,600

(以下省略)

## (4) 【役員の報酬等】

(訂正前)

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりませんが、取締役の報酬等は、2020年9月10日開催の臨時株主総会で報酬総額を「年額200百万円以内」と決議しております。各取締役の報酬額については、当該報酬総額の範囲内において、経営成績及び財政状態、各取締役の職務執行状況等を総合的に勘案し、事前に協議を行った上で、最終的に取締役会の決議により決定しております。監査役の報酬等は、2020年9月10日開催の臨時株主総会で報酬総額を「年額40百万円以内」と決議しております。各監査役の報酬額については、当該報酬総額の範囲内において、業務の分担等を勘案し、監査役の協議にて決定しております。なお、当社は業績連動報酬は採用しておりません。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	55,200	55,200			3
監査役 (社外監査役を除く。)	13,200	13,200			1
社外役員	10,800	10,800			4

提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

(訂正後)

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりませんが、取締役の報酬等は、2020年9月10日開催の臨時株主総会で報酬総額を「年額200百万円以内」と決議しております。各取締役の報酬額については、当該報酬総額の範囲内において、経営成績及び財政状態、各取締役の職務執行状況等を総合的に勘案し、事前に協議を行った上で、最終的に取締役会の決議により決定しております。監査役の報酬等は、2020年9月10日開催の臨時株主総会で報酬総額を「年額40百万円以内」と決議しております。各監査役の報酬額については、当該報酬総額の範囲内において、業務の分担等を勘案し、監査役の協議にて決定しております。なお、当社は業績連動報酬は採用していません。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	37,800	37,800			2
監査役 (社外監査役を除く。)	10,800	10,800			1
社外役員	10,800	10,800			4

提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

(訂正前)

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	7月31日 1月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え(注)1	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所(注)1	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法とする。広告URLは次のとおりであります。 <a href="https://appirits.com/">https://appirits.com/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当社株式は、株式会社東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)への上場に伴い、社債、株式等の振替に関する法律第128条第1項に規定する振替株式となることから、該当事項はなくなる予定です。

2. 単元未満株式の買取手数料は、当社株式が東京証券取引所へ上場された日から「株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額」に変更されます。

3. 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めています。

(1). 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

(2). 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

(3). 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

(訂正後)

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	毎年4月
基準日	1月31日
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	7月31日 1月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え(注)1	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所(注)1	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法とする。広告URLは次のとおりであります。 <a href="https://appirits.com/">https://appirits.com/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当社株式は、株式会社東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)への上場に伴い、社債、株式等の振替に関する法律第128条第1項に規定する振替株式となることから、該当事項はなくなる予定です。

2. 単元未満株式の買取手数料は、当社株式が東京証券取引所へ上場された日から「株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額」に変更されます。
3. 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めています。
  - (1). 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
  - (2). 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
  - (3). 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利